

協定活動点検カルテ（平成29年度）

(1) (4) (5)

(協定活動の取組状況)

市町村名	滝沢市	協定名	姥屋敷集落協定				認定年度	平成27年度
交付面積	7.4ha	地目別	田 7.4ha	畑 ha	草地 ha	採草放牧地 ha		
交付金額	1,561,266円	共同取組活動費	961,326円		交付額に対する共同取組活動費の割合 61.6%			
協定参加者	6人	内訳	農業者 6人	法人 人	任意組織 人	非協定農業者 人	非農業者 人	
交付単価	<input checked="" type="checkbox"/> 体制整備単価		<input type="checkbox"/> 基礎単価					
加算	<input checked="" type="checkbox"/> 加算なし	<input type="checkbox"/> 規模拡大	<input type="checkbox"/> 土地利用調整	<input type="checkbox"/> 小規模・高齢化集落支援加算	<input type="checkbox"/> 法人設立加算(特定農業法人)	<input type="checkbox"/> 法人設立加算(農業生産法人)		
体制整備の方向	農用地等保全体制整備（体制整備単価交付必須事項） <input checked="" type="checkbox"/> 農地法面、水路、農道等の補修・改良が必要となる範囲又は位置 <input type="checkbox"/> 既耕作放棄地の復旧又は林地化を実施する範囲 <input checked="" type="checkbox"/> 農作業の共同化又は受委託等が必要となる範囲 <input type="checkbox"/> 自己施工の箇所、整備内容、受益する農地の範囲及び面積（A要件「農業生産条件の強化」を選択した場合に記載） <input type="checkbox"/> 農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地の範囲及び面積（A要件「多様な担い手の確保」を選択した場合に記載） <input type="checkbox"/> その他将来にわたって適正に協定農用地を保全していくために必要となる事項に関する範囲 地域の実情に即した農業生産活動等の継続に向けた活動（選択的必須事項） A要件 <input type="checkbox"/> 協定農用地の拡大 <input type="checkbox"/> 機械・農作業の共同化 <input type="checkbox"/> 高付加価値型農業の実践 <input type="checkbox"/> 地場産農産物等の加工・販売 <input type="checkbox"/> 農業生産条件の強化 <input type="checkbox"/> 新規就農者の確保 <input type="checkbox"/> 認定農業者の育成 <input type="checkbox"/> 多様な担い手の確保 <input type="checkbox"/> 担い手への農地集積 <input type="checkbox"/> 担い手への農作業の委託 B要件 <input type="checkbox"/> 集落を基礎とした営農組織の育成 <input type="checkbox"/> 担い手集積化							

	C要件 <input type="checkbox"/> 農業の継続が困難な農用地が発生した場合は、集落内外の農業生産法人【 】、集落営農組織【 】、作業受委託組織【 】、営農組合【 】、機械共同利用組合【 】、生産組織【 】、その他【 】の組織が引き受け、農業生産活動等の維持を図る。＜組織対応型＞ <input type="checkbox"/> 農業の継続が困難な農用地が発生した場合は、認定農業者【 】、中核となる農業者【 】、その他【 】の集落の担い手が引き受け、農業生産活動等の維持を図る。＜担い手型＞ <input type="checkbox"/> 農業の継続が困難な農用地が発生した場合は、集落内外の棚田や農産物のオーナー制度【 】、市民農園【 】、体験農園【 】、農家民宿【 】、その他【 】による都市・農村交流の対象農用地として農業生産活動等の維持を図る。＜都市農村交流型＞ <input type="checkbox"/> 農業の継続が困難な農用地が発生した場合は、近隣の集落【 】や行政区【 】、その他【 】との共同作業等、集落間の連携により農業生産活動等の維持を図る。＜集落間連携型＞ <input type="checkbox"/> 農業の継続が困難な農用地が発生した場合は、集落内外の公社【 】、第三セクター【 】、JA【 】、土地改良区【 】、市町村等【 】、その他【 】との連携により農業生産活動等の維持を図る。＜行政支援型＞ <input type="checkbox"/> 農業の継続が困難な農用地が発生した場合は、企業【 】、NPO法人【 】、大学【 】等、企業等との連携により農業生産活動等の維持を図る。＜企業等連携型＞ <input checked="" type="checkbox"/> 農業の継続が困難な農用地が発生した場合は、集落ぐるみの共同取組活動により農業生産活動等の維持を図る。＜集落ぐるみ型＞				
体制整備要件の達成見通し(評価)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	A 達成された B 達成が確実である C 達成にはかなりの努力が必要 D 達成が極めて困難
体制整備要件の達成見通しのための課題と対策	課題	特になし			対策